

1. 平成30年度決算の状況

平成30年度一般会計決算にみる本市の財政は、歳入が、対前年度比4.4億円(+0.6%)増加の763.1億円、歳出が対前年度比9億円(+1.2%)増加の741.4億円となり、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、前年度比5.4億円(△22.3%)減少の18.8億円となりました。

歳入は、国庫支出金や、繰越金などが減少したものの、市庁舎施設の大規模改修などによる市債の増加や地方消費税交付金の増加により、前年度より増加しております。

歳出は、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が減少したものの、中央林間駅周辺まちづくり整備の進捗などによる投資的経費の増加や、少子化対策等による扶助費の増加などにより、前年度より増加しております。

平成30年度は、中央林間駅周辺まちづくり整備の一つとして進めてきた「市民交流拠点ポラリス」のオープンを始め、認知症予防策としてコグニバイクの活用の推進や、タブレットを活用した認知機能検査の本格実施など、「健康都市 やまと」に向けた取り組みを実現してきました。また、保育施設の整備を積極的に行った結果、平成31年4月1日の待機児童数はゼロとなり、4年続けて「待機児童数ゼロ」を達成しました。さらに、おひとり様などの終活支援事業の対象者の拡大やご遺族支援コーナーのオープンなど、今後の高齢化を見据えた施策も実施しました。

普通会計における財政指標については、市債残高の増加等により、将来負担比率(対前年度比+1.2ポイントの29.6%)が増加したものの、市債の元利償還金の減少などにより、実質公債費比率(対前年度比△0.1ポイントの0.6%)は減少しました。経常収支比率(対前年度比+1.0ポイントの98.4%)は、維持補修費や、人件費に充当した経常一般財源が減少したものの、民間保育所新設による利用定員の増加にともない、扶助費に充当した経常一般財源が増加したことなどにより上昇しております。

今後、少子高齢化の進展に伴い社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予測されますが、市民サービスを持続的・安定的に提供していくため、限りある財源をバランスよく配分するとともに、効果的な執行を行い、健全な財政運営を引き続き行ってまいります。

平成30年度歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

会 計		平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
一 般 会 計		76,314,238	(75,812,194) 75,872,194	(502,044) 442,044	(0.7) 0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,620,241	27,076,923	△ 4,456,682	△ 16.5
	下水道事業	6,795,226	8,069,621	△ 1,274,395	△ 15.8
	渋谷土地区画整理事業	1,827,127	1,477,483	349,644	23.7
	介護保険事業	15,060,853	14,471,212	589,641	4.1
	後期高齢者医療事業	2,751,815	2,684,778	67,037	2.5
	計	49,055,262	53,780,017	△ 4,724,755	△ 8.8
合 計		125,369,500	(129,592,211) 129,652,211	(△ 4,222,711) △ 4,282,711	(△ 3.3) △ 3.3
純 計		117,945,430	(121,470,025) 121,530,025	(△ 3,524,595) △ 3,584,595	(△ 2.9) △ 2.9

歳 出

(単位：千円、%)

会 計		平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
一 般 会 計		74,139,102	(73,178,532) 73,238,532	(960,570) 900,570	(1.3) 1.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,470,446	26,063,707	△ 3,593,261	△ 13.8
	下水道事業	6,640,306	7,865,233	△ 1,224,927	△ 15.6
	渋谷土地区画整理事業	1,777,024	1,440,169	336,855	23.4
	介護保険事業	14,940,911	14,186,712	754,199	5.3
	後期高齢者医療事業	2,657,694	2,600,737	56,957	2.2
	計	48,486,381	52,156,558	△ 3,670,177	△ 7.0
合 計		122,625,483	(125,335,090) 125,395,090	(△ 2,709,607) △ 2,769,607	(△ 2.2) △ 2.2
純 計		115,201,413	(117,212,904) 117,272,904	(△ 2,011,491) △ 2,071,491	(△ 1.7) △ 1.8

※ () 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

2. 平成30年度一般会計決算

(1) 決算の概要

「実質収支」は、1,882,011千円となりました。

歳入総額は76,314,238千円で、前年度と比較して442,044千円、0.6%増加しました。

また、歳出総額は、74,139,102千円で、前年度と比較して900,570千円、1.2%増加しました。

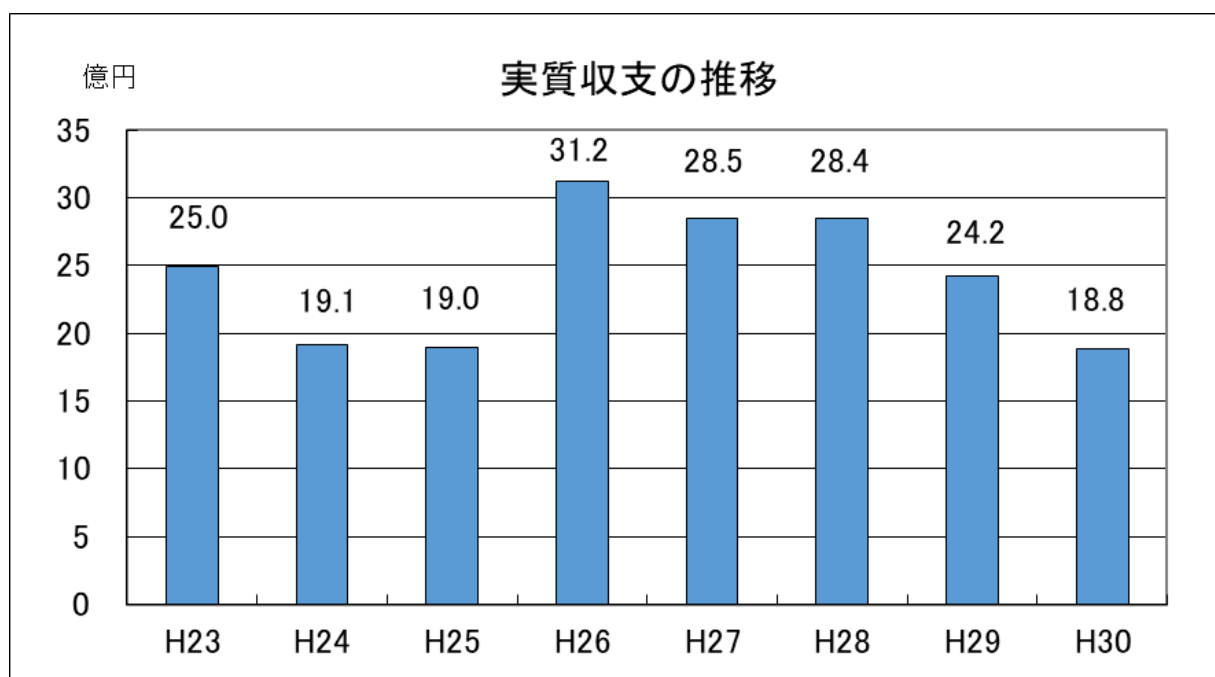
また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して540,809千円、22.3%減少の1,882,011千円となりました。

決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
歳 入	76,314,238	75,872,194	442,044	0.6
歳 出	74,139,102	73,238,532	900,570	1.2
形 式 収 支	2,175,136	2,633,662	△ 458,526	△ 17.4
翌年度繰越財源	293,125	210,842	82,283	39.0
実 質 収 支	1,882,011	2,422,820	△ 540,809	△ 22.3

※端数処理のため、形式収支が歳入と歳出の差し引きと、実質収支が形式収支と翌年度繰越財源の差し引きと一致しない場合があります。



(2) 歳入決算の概要

① 総括

「歳入総額」は、76,314,238千円となりました。

前年度と比較して442,044千円、0.6%増加し、収入率は、97.7%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 市税

固定資産税が減少した一方、市民税が増加したことにより、前年度と比較して83,248千円、0.2%増加の36,123,474千円となりました。

○ 地方交付税

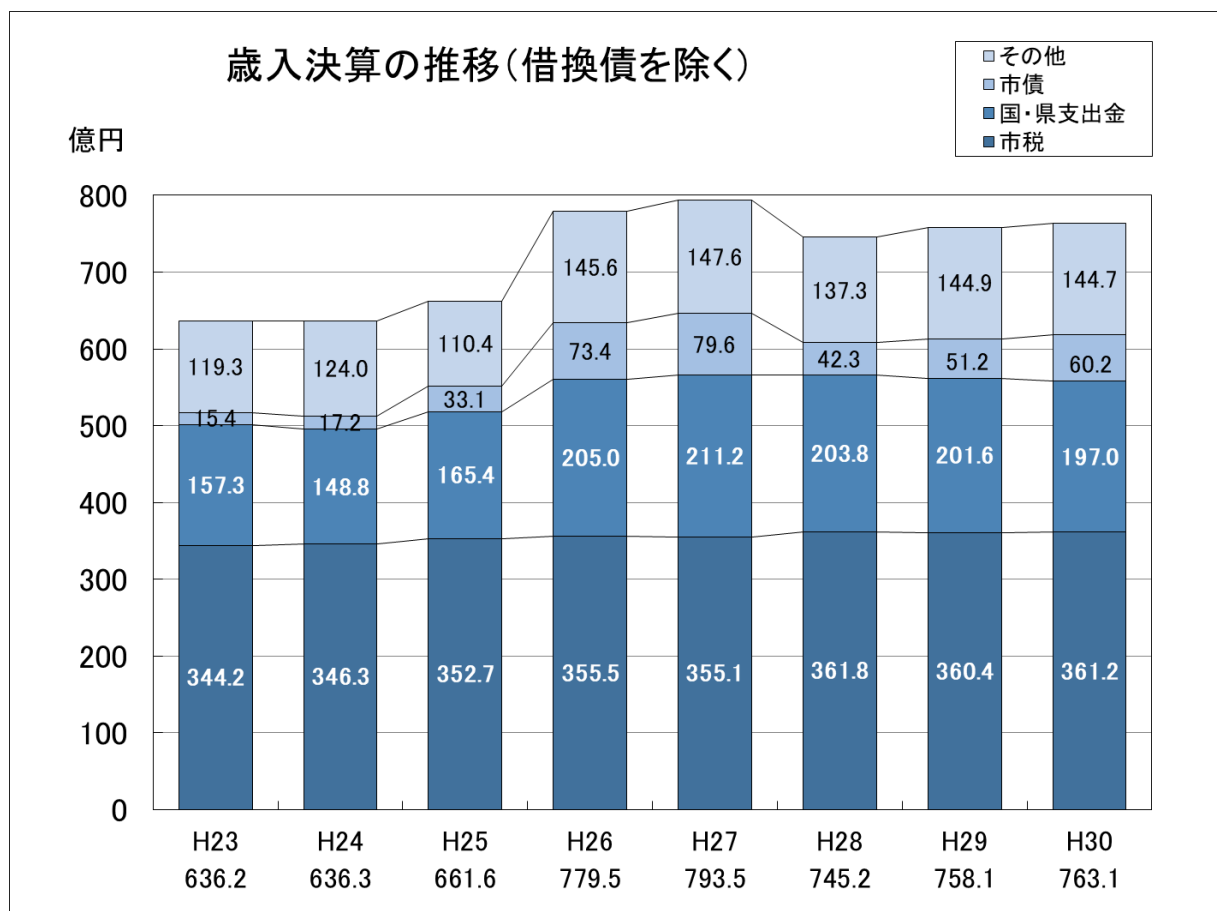
基準財政需要額の減少以上に、基準財政収入額が減少し、普通交付税が増加したことなどから、前年度と比較して155,303千円、15.8%増加の1,138,471千円となりました。

○ 国庫支出金

臨時福祉給付金事業に係る補助金が減となったことにより、前年度と比較して576,825千円、3.7%減少の14,948,004千円となりました。

○ 市債

市庁舎施設大規模改修に係る市債の発行額増加などにより、前年度と比較して835,500千円、16.1%増加の6,018,600千円となりました。



歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	36,131,000	36,123,474	47.3	36,040,226	47.5	83,248	0.2
2 地 方 譲 与 税	394,000	381,272	0.5	377,762	0.5	3,510	0.9
3 利 子 割 交 付 金	36,000	43,580	0.1	46,338	0.1	△ 2,758	△ 6.0
4 配 当 割 交 付 金	165,000	182,927	0.2	218,101	0.3	△ 35,174	△ 16.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	160,677	0.2	235,194	0.3	△ 74,517	△ 31.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,730,000	3,929,861	5.2	3,725,377	4.9	204,484	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,443	0.0	11,536	0.0	△ 93	△ 0.8
8 自動車取得税交付金	159,000	202,399	0.3	204,162	0.2	△ 1,763	△ 0.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	353,453	353,453	0.5	353,453	0.5	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	235,207	235,207	0.3	204,579	0.3	30,628	15.0
11 地 方 交 付 税	1,078,108	1,138,471	1.5	983,168	1.3	155,303	15.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000	30,431	0.0	30,822	0.0	△ 391	△ 1.3
13 負 担 金	1,082,999	1,043,050	1.4	957,686	1.2	85,364	8.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,630,402	1,655,970	2.2	1,647,999	2.2	7,971	0.5
15 国 庫 支 出 金	15,254,993	14,948,004	19.6	15,524,829	20.5	△ 576,825	△ 3.7
16 県 支 出 金	4,885,732	4,754,353	6.2	4,632,663	6.1	121,690	2.6
17 財 産 収 入	411,100	419,549	0.6	371,462	0.5	48,087	12.9
18 寄 附 金	4,596	4,586	0.0	13,243	0.0	△ 8,657	△ 65.4
19 繰 入 金	1,566,408	1,563,924	2.0	1,638,122	2.2	△ 74,198	△ 4.5
20 繰 越 金	1,173,663	1,173,663	1.5	1,534,979	2.0	△ 361,316	△ 23.5
21 諸 収 入	1,869,426	1,939,344	2.5	1,937,393	2.6	1,951	0.1
22 市 債	7,609,000	6,018,600	7.9	5,183,100	6.8	835,500	16.1
合 計	77,964,087	76,314,238	100.0	75,872,194	100.0	442,044	0.6

※「22 市債」の平成29年度決算額には、平成24年度まほろば市民債借換債の 60,000 千円を含んでいます。

自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,123,474	47.3	36,040,226	47.5	83,248	0.2
	使用料及び手数料	1,655,970	2.2	1,647,999	2.2	7,971	0.5
	繰 入 金	1,563,924	2.0	1,638,122	2.2	△ 74,198	△ 4.5
	繰 越 金	1,173,663	1.5	1,534,979	2.0	△ 361,316	△ 23.5
	諸 収 入	1,939,344	2.5	1,937,393	2.6	1,951	0.1
	そ の 他	1,467,185	2.0	1,342,391	1.8	124,794	9.3
	計	43,923,560	57.6	44,141,110	58.2	△ 217,550	△ 0.5
依存財源	地 方 譲 与 税	381,272	0.5	377,762	0.5	3,510	0.9
	地方消費税交付金	3,929,861	5.2	3,725,377	4.9	204,484	5.5
	自動車取得税交付金	202,399	0.3	204,162	0.2	△ 1,763	△ 0.9
	地方特例交付金	235,207	0.3	204,579	0.3	30,628	15.0
	国 庫 支 出 金	14,948,004	19.6	15,524,829	20.5	△ 576,825	△ 3.7
	県 支 出 金	4,754,353	6.2	4,632,663	6.1	121,690	2.6
	市 債	6,018,600	7.9	5,183,100	6.8	835,500	16.1
	そ の 他	1,920,982	2.5	1,878,612	2.5	42,370	2.3
計	32,390,678	42.4	31,731,084	41.8	659,594	2.1	
合 計	76,314,238	100.0	75,872,194	100.0	442,044	0.6	

※市債の平成29年度決算額には、平成24年度まほろば市民債借換債の60,000千円を含んでいます。

※端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳計と一致しない場合があります。

<解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 平成30年度収入総額76,314,238千円のうち、自主財源の割合は57.6%となっています。前年度と比較して、自主財源が217,550千円減少し、自主財源割合は0.6ポイント減少しました。自主財源割合の減少は、市債などの依存財源の増加によるものです。

② 市税

収入総額は、36,123,474千円となりました。

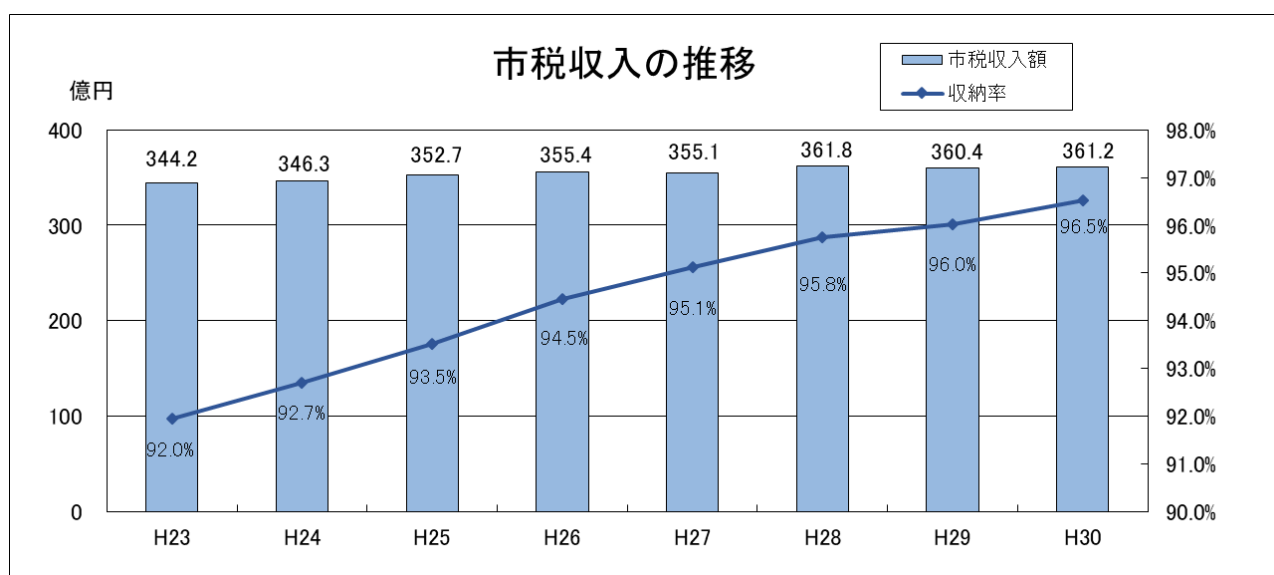
前年度と比較して83,248千円、0.2%増加し、収納率は96.5%となりました。

市民税は、給与所得等の伸びによる個人市民税の増などにより、178,422千円の増収、固定資産税は、在来家屋分の評価替えにともなう減等により、76,117千円の減収となりました。また、収納率は平成23年度より8年連続で向上しました。

市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,724,901	17,546,479	178,422	1.0
個 人	15,745,531	15,582,255	163,276	1.0
法 人	1,979,370	1,964,224	15,146	0.8
固 定 資 産 税	14,367,732	14,443,849	△ 76,117	△ 0.5
土 地 ・ 家 屋	12,534,447	12,584,159	△ 49,712	△ 0.4
償 却 資 産	1,743,588	1,769,688	△ 26,100	△ 1.5
国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金	89,697	90,002	△ 305	△ 0.3
軽 自 動 車 税	244,247	232,806	11,441	4.9
市 た ば こ 税	1,696,788	1,724,123	△ 27,335	△ 1.6
都 市 計 画 税	2,089,806	2,092,969	△ 3,163	△ 0.2
合 計	36,123,474	36,040,226	83,248	0.2



③ 市債

発行総額は、6,018,600千円となりました。

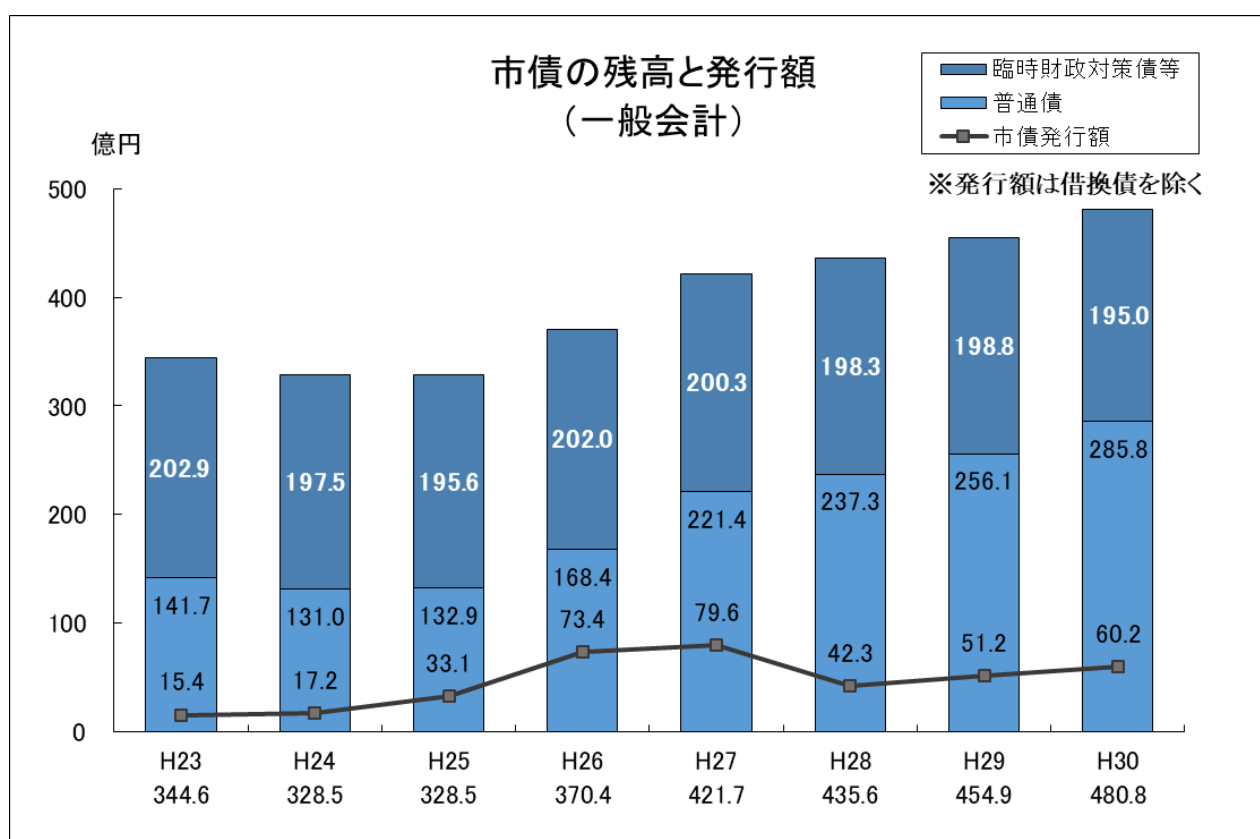
市庁舎施設大規模改修に係る市債の発行などにより、前年度と比較して835,500千円、16.1%増加の6,018,600千円となりました。

市債の状況

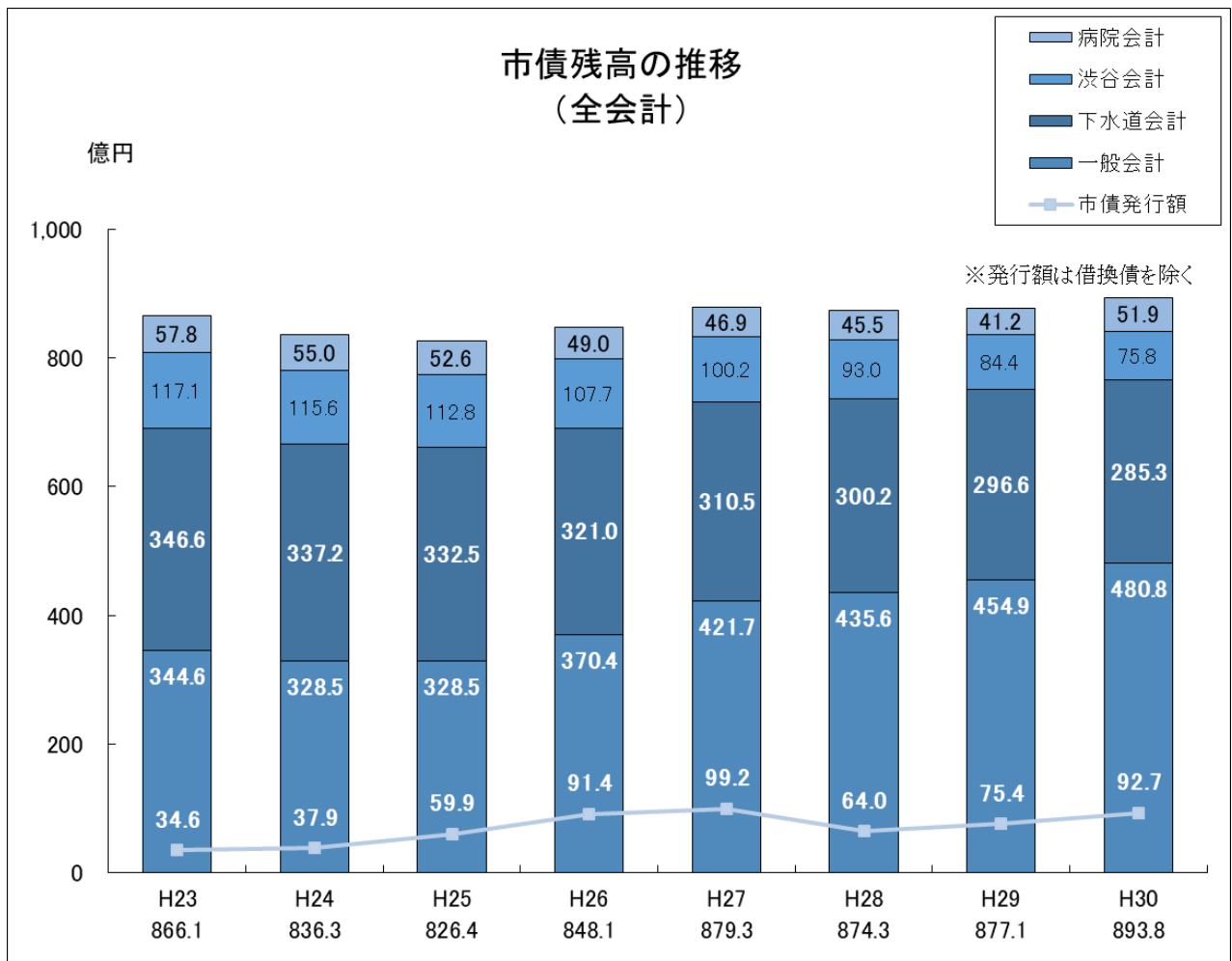
(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高	
		発 行 額	償 還 元 金		
一 般 会 計 債	普通債	25,609,720	4,718,600	1,746,687	28,581,633
	減税補てん債	1,291,400	0	285,522	1,005,878
	臨時財政対策債	18,587,174	1,300,000	1,397,437	18,489,737
	計	45,488,294	6,018,600	3,429,646	48,077,248
下水道事業債	29,656,484	1,305,900	2,431,004	28,531,380	
渋谷土地区画整理事業債	8,445,540	134,700	1,001,953	7,578,286	
企業債（病院）	4,119,574	1,814,600	743,257	5,190,917	
合 計	87,709,892	9,273,800	7,605,860	89,377,832	

※端数処理のため、平成29年度末現在高からの増減の結果は、平成30年度末現在高と一致しない場合があります。



市債に関する参考資料



<解説>

- 一般会計の市債残高は、前年度に比べ普通債の増加などにより、平成30年度末で48,077,248千円（前年度比5.7%、2,588,954千円増）となっています。
- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を市債発行（借入）したため増加に転じました。平成30年度は、下水道会計などの残高が減少したものの、一般会計の残高が増加し、年度末残高が89,377,832千円（前年度比1.9%、1,667,940千円増）となりました。

(3) 歳出決算の概要

① 総括

「歳出総額」は、74,139,102千円となりました。

前年度と比較して900,570千円、1.2%増加し、執行率は95.1%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

○ 総務費

図書館施設改修事業やITネットワーク運用管理事業などの減少により、前年度と比較して282,589千円、3.6%減の7,663,379千円となりました。

○ 民生費

保育所等施設型給付事業や民間保育所等運営支援事業などの増加により、前年度と比較して226,344千円、0.7%増の34,500,988千円となりました。

○ 衛生費

資源分別回収推進支援事業や柳橋ふれあいプラザ管理運営事業などの増加により、前年度と比較して211,018千円、3.1%増の7,060,443千円となりました。

○ 土木費

(仮称)大和圃場跡公園整備事業や下福田土地区画整理支援事業などの増加により、前年度と比較して747,172千円、8.8%増の9,205,473千円となりました。

○ 教育費

小学校防音設備整備事業や学習センター施設整備事業などの減少により、前年度と比較して240,909千円、3.1%減の7,418,709千円となりました。

○ 公債費

前年度と比較して144,159千円、4.1%増の3,695,117千円となりました。

歳出の状況(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	399,807	385,912	0.5	382,501	0.5	3,411	0.9
2 総務費	8,367,486	7,663,379	10.3	7,945,968	10.9	△ 282,589	△ 3.6
3 民生費	35,527,530	34,500,988	46.5	34,274,644	46.8	226,344	0.7
4 衛生費	7,507,788	7,060,443	9.5	6,849,425	9.4	211,018	3.1
5 労働費	248,072	232,448	0.3	241,543	0.3	△ 9,095	△ 3.8
6 農林費	133,523	122,523	0.2	111,341	0.2	11,182	10.0
7 商工費	1,319,373	1,297,494	1.8	1,273,243	1.7	24,251	1.9
8 土木費	9,930,457	9,205,473	12.4	8,458,301	11.5	747,172	8.8
9 消防費	2,793,176	2,555,680	3.5	2,478,091	3.4	77,589	3.1
10 教育費	7,976,139	7,418,709	10.0	7,659,618	10.5	△ 240,909	△ 3.1
11 災害復旧費	20,000	0	0.0	1,747	0.0	△ 1,747	—
12 公債費	3,695,705	3,695,117	5.0	3,550,958	4.8	144,159	4.1
13 諸支出金	1,017	936	0.0	11,152	0.0	△ 10,216	△ 91.6
14 予備費	44,014	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	77,964,087	74,139,102	100.0	73,238,532	100.0	900,570	1.2

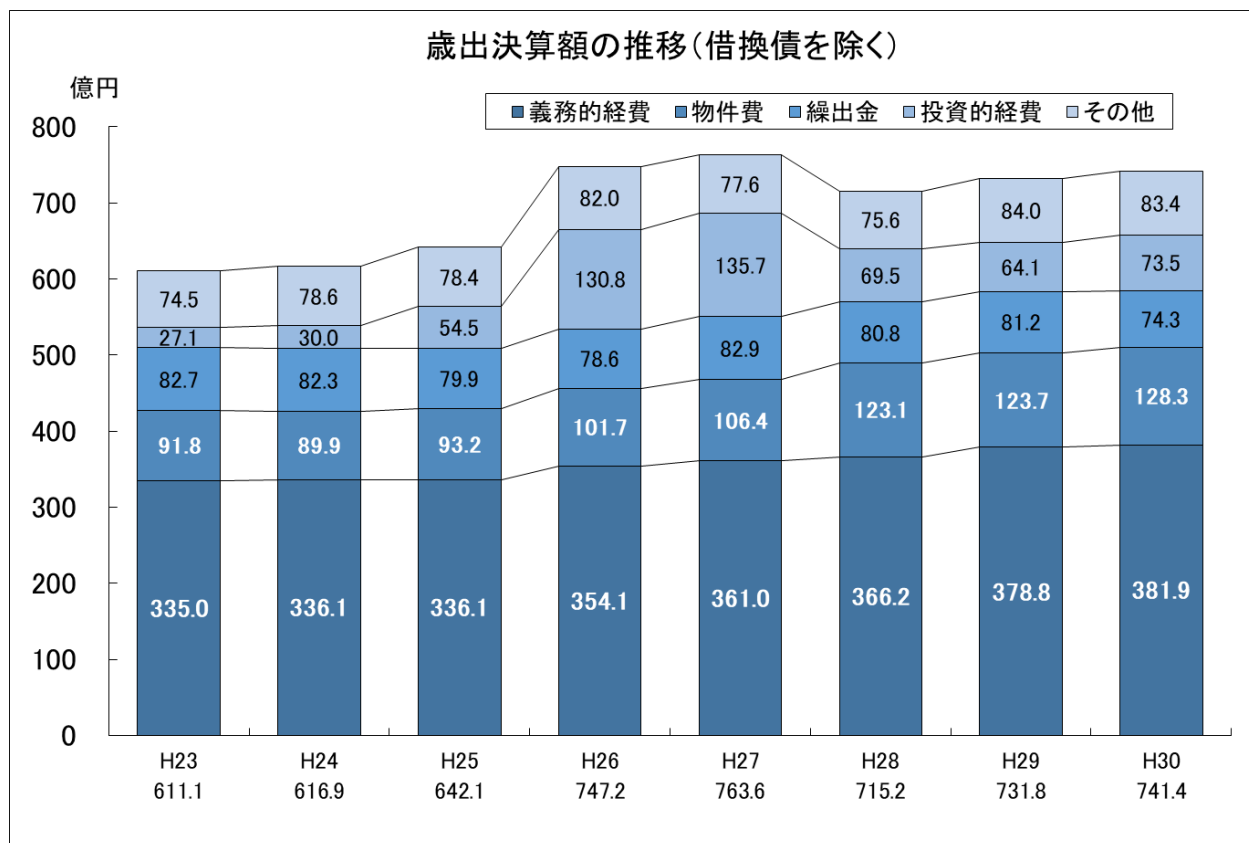
※「12公債費」の平成29年度決算額には平成24年度まほろば市民債借換債分の60,000千円を含んでいます。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	38,190,413	51.5	37,941,018	51.7	249,395	0.7
人件費	11,805,739	15.9	11,952,557	16.3	△ 146,818	△ 1.2
扶助費	22,689,557	30.6	22,437,503	30.6	252,054	1.1
公債費	3,695,117	5.0	3,550,958	4.8	144,159	4.1
投資的経費	7,347,027	9.9	6,406,965	8.8	940,062	14.7
補助事業	3,693,309	5.0	3,490,375	4.8	202,934	5.8
単独事業	3,653,718	4.9	2,916,590	4.0	737,128	25.3
物件費	12,829,517	17.3	12,368,876	16.9	460,641	3.7
維持補修費	1,116,953	1.5	1,068,567	1.5	48,386	4.5
補助費等	6,003,167	8.1	6,094,014	8.3	△ 90,847	△ 1.5
繰出金	7,427,453	10.0	8,124,300	11.1	△ 696,847	△ 8.6
貸付金	1,220,000	1.7	1,220,000	1.7	0	0.0
積立金	4,572	0.0	14,792	0.0	△ 10,220	△ 69.1
合 計	74,139,102	100.0	73,238,532	100.0	900,570	1.2

※公債費の平成29年度決算額には平成24年度まほろば市民債借換債分の60,000千円を含んでいます。



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

(単位：千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	348,575	3,754,409	2,156,953	1,172,307	26,472	92,926	91,970	833,449	2,006,020	1,322,658			11,805,739	15.9
物件費	24,639	2,473,247	1,365,887	3,655,268	21,472	13,524	37,758	1,253,165	307,917	3,676,640			12,829,517	17.3
維持補修費		28,220	26,658	329,556				539,961	7,914	184,644			1,116,953	1.5
扶助費			22,289,437	39,138						360,982			22,689,557	30.6
補助費等	12,698	544,915	3,437,679	1,624,184	27,678	16,071	117,766	81,743	40,706	99,727			6,003,167	8.1
公債費											3,695,117		3,695,117	5.0
積立金		1,648	1,634			2				352		936	4,572	0.0
貸付金			20,000		150,000		1,050,000						1,220,000	1.7
繰出金			4,679,205					2,748,248					7,427,453	10.0
建設事業		860,940	523,535	239,990	6,826			3,748,907	193,123	1,773,706			7,347,027	9.9
補助事業		823,737	154,198	99,008	6,826			1,507,499	193,123	908,918			3,693,309	5.0
単独事業		37,203	369,337	140,982				2,241,408		864,788			3,653,718	4.9
合計	385,912	7,663,379	34,500,988	7,060,443	232,448	122,523	1,297,494	9,205,473	2,555,680	7,418,709	3,695,117	936	74,139,102	100.0
構成割合	0.5	10.3	46.5	9.5	0.3	0.2	1.8	12.4	3.5	10.0	5.0	0.0	100.0	

(4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標	説 明	大和市	大和市	早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成 30 年度	平成 29 年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.42%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.42%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	0.6%	0.7%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	29.6%	28.4%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%		

<用語解説>

- ア. 一般会計等 ～ 大和市では、一般会計および渋谷土地区画整理事業会計。
- イ. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- エ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、下水道事業特別会計および病院事業会計です。
- オ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

平成30年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約16億8千万円を、下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	生活保護事業 保育所等施設型給付事業 民間保育所等運営支援事業 ほか	25,789,703	8,876,459	909,077
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	5,422,162	4,434,512	454,158
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	3,261,460	3,120,664	319,599
【 合 計 】		34,473,325	16,431,635	1,682,834